



白石市企画情報課
主幹 齋 勝則

全国からの支援に感謝します

白石城の復旧に対して、全国の皆さまからたくさんの温かい言葉やご寄付をいただき心から感謝しています。皆さまの心に届けるためにも、10月6日開催予定の鬼小十郎まつりまで工事を完了するよう努めています。

現在、工事のため通常の見学は休止していますが、日曜日に開催している白石城内部の工事見学は、北海道や関西からもおいでいただいております。8月からは外部も見学できるよう専用の足場を設ける予定です。この機会に日本の伝統工法による修繕の様子をぜひご覧ください。

見学会の日時などの詳細は、白石城ホームページでご確認ください。

白石城復旧工事が国の財政措置決定 白石城復興寄付金は「白石城基金」として活用を図る



▲平成24年9月末の完成を目指して進めている工事。8月からは足場が上がっての見学も可能に

白石城の復旧工事は、白石城が文化財などに指定されていないことなどを理由に、国の補助制度などが活用できなかった。こうしたことから平成23年7月、白石城の災害復旧財源として活用させていただく目的で寄付金の受け付けを開始した。しかし、再三の働き掛けにより、平成24年3月27日、国の補正予算で財政措置を受けられることが決定。今後は、白石城復興寄付金は「白石城基金」として積み立て、寄付された方々の意向を尊重した活用方法を検討していく。

全国から寄せられた皆さんの心に届けるためにも、震災前以上の活気を生み出す覚悟で、白石の復興に取り組んでいく所存だ。

このほかにも、全国から寄せられた寄付金をもとに、市独自の復旧・復興事業も展開している。「住宅災害復旧等補助金」は、被災住宅などの復旧を行う所有者に工事費の一部を助成し、住宅の早期復旧を図るもの(上限10万円)。5月31日現在、432件の申請に対し約3、300万円の決定を行った。「宅地災害復旧補助金」は、被災した宅地法面などの原形復旧を行う所有者に工事費の一部を助成し、宅地の早期復旧を図るもの(上限30万円)。5月31日現在、31件の申請に対し約390万円の決定を行った。放射能対策は、「放射線測定・除染対策事業」により空間放射

線量、食品などの放射能測定を実施するとともに、除染実施計画に基づき迅速かつ効果的な除染を実施している。さらに、「焼却灰排出抑制事業補助金」を設置し、高濃度に汚染された薪の焼却灰排出を抑制するため、各家庭の風呂の燃焼方式を薪からガス・石油などの方式に改修する場合に、改修費用の一部を助成する事業を開始する。工事費の2分の1に相当する額(上限10万円)を補助する(詳細は39ページ掲載)。「震災等緊急雇用対応事業」は、震災の影響により離職を余儀なくされた方々に対して、次の雇用までの短期雇用や就業の機会を創出・提供する。平成24年度の新規雇用者数は111名を予定している。

復興へ 皆さんとともに

市は、これからも市民の皆さんと力を合わせながら、震災による風評や自粛ムードに負けず、元気に復興に向けて邁進し、白石市が早期に震災前の活力を回復して、市民が安全で快適に過ごせるまちとなるよう全力を尽くす。

全国からの支援に届けるためにも、市民の皆さんとともに復興を成し遂げたい。



1_白石インター工業団地(福岡深谷)に建設が進められているセコム工業株式会社新本社工場(6月14日撮影) 2_津波の被害を受けた名取市の農家が白石で再起。チンゲンサイの生産に取り組む(平成23年12月15日撮影) 3_白石城災害復旧工事を公開。復興の鼓動を感じることができる

～全国から届いた1億の心に届けるために～ 国・県の制度を活用するとともに、白石独自の復興事業を実施

東日本大震災に係る復興寄付金	76,916,187円	(332件)
白石城復興寄付金	16,002,297円	(229件)
ふるさと納税寄付金	1,494,400円	(17件)
合計	94,412,884円	(578件)

※平成24年5月31日現在。ふるさと納税寄付金は、寄付の目的に「震災復興」などの記載があるもの。

国や県の支援制度(復興特区制度・交付金)を積極的に活用

平成23年12月に成立した「東日本大震災復興特別区域法」では、被災地での各種規制緩和や税制優遇、土地利用手続きの簡素化、復興事業の裏付けとなる復興交付金創設などが盛り込まれた。白石市も各種支援制度の対象となる「特定被災区域」に指定され、県などと連携して企業に対する規制緩和と税制優遇、国の「復興交付金」や県の「復興基金交付金」などの活用により各種復興事業の実施を推進している。

平成24年2月には、白石インター工業団地など5カ所が「復興産業集積区域(宮城県民間投資促進特区)」に認定され、自動車関連産業など「ものづくり産業8業種」の企業が、各種規制緩和や税制優遇を受けられることになった。

また、国が費用を全額負担する「割増商品券」「ブロック塀除去」など市独自の事業も実施

市では平成24年3月、県からの交付金をもとに「白石市東日本大震災復興基金」を創設。総額1億5千万円となるこの基金を財源に、独自の震災復興事業を実施していく。

1つ目は、「白石市震災復興

割増商品券」の発行支援。市民生活の回復と事業者復興を支援するため、白石商工会議所が発行する2割増商品券「白石城下」の割増分を助成する。商品券は市内の商店・スーパーなどで使用でき、1万

市では今後も、可能な限り多くの事業採択を目指し、白石の復興に取り組んでいく。

2つ目は、「造成宅地滑動崩落緊急対策事業」。震災で大きな被害を受けた緑が丘・虎子沢山地区(グリーンタウン)の地滑り対策として、滑動崩落を防止するため、杭工、ボーリング工を施工し、宅地地盤の安定化を図る。総事業費は平成24・25年度の2カ年で約4億3千万円となっている。

線量、食品などの放射能測定を実施するとともに、除染実施計画に基づき迅速かつ効果的な除染を実施している。さらに、「焼却灰排出抑制事業補助金」を設置し、高濃度に汚染された薪の焼却灰排出を抑制するため、各家庭の風呂の燃焼方式を薪からガス・石油などの方式に改修する場合に、改修費用の一部を助成する事業を開始する。工事費の2分の1に相当する額(上限10万円)を補助する(詳細は39ページ掲載)。「震災等緊急雇用対応事業」は、震災の影響により離職を余儀なくされた方々に対して、次の雇用までの短期雇用や就業の機会を創出・提供する。平成24年度の新規雇用者数は111名を予定している。